

平成26年度地域少子化対策強化事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 鳥取県

市町村名	湯梨浜町
事業名	ゆりはま家族愛シンポジウム
事業の趣旨・目的	全国的に核家族化、晩婚化、少子化の流れが進んでおり、地方においては過疎が進行している。個人主義尊重の風風が家族のつながりを希薄化し、地域コミュニティの域にまで連鎖してきており、その中で児童虐待も多く報告されている。昔は何世代もの同居の中で、子どもは家族愛に包まれ、心も体も健やかに生育し、安心して暮らしの中で、地域で群れて遊びながら相互扶助の精神や社会的規範を身につけて成長しコミュニティを築いていった。そのような古きよき日本社会の再現を図りたい。
実施期間	平成27年7月1日～平成28年3月13日
所要見込額	1,500千円
地域の実情と課題	新興住宅地への転入や町内転居が進んでおり、世帯数が増え、人口減少の幅は小さいものの核家族化が急速に進んできている。また離婚率が平成24年度に県内1位、25年度に県内3位と近年高水準となっている。家庭での保育に欠ける児童も増加しており、3歳未満児の保育所入所率も年々高まり、それを受け入れる町費が年々増加し、保育士の確保も難しくなってきた。
事業内容	1. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築 (先駆性) (事業の効果) 県事業計画の実施に従い、連携して実施。
	2. 結婚に向けた情報提供等 (先駆性) (事業の効果) 県事業計画の実施に従い、連携して実施。
	3. 妊娠・出産に関する情報提供 (先駆性) (事業の効果) 県事業計画の実施に従い、連携して実施。
	4. 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備 (先駆性) (事業の効果) 県事業計画の実施に従い、連携して実施。
	5. 少子化対策への前向きな機運の醸成 (1) 家族愛シンポジウム 実施時期 平成27年9月13日 趣旨・目的 乳幼児の保育は、親または親族によって十分な愛情を注がれながら行われることが理想であるとの考え方から、家庭での幼児保育を勧めるため「まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」として「家庭子育て支援事業」等を実施することとしており、家庭保育の重要性の再認識を図るための啓発の場とする。また、家族を中心とした地域のつながりの再構築を目指し、パネルディスカッションや手作り弁当によるランチトーク、伝授広場を通して、多子世帯のメリットに気づき、妊娠出産に向けた見守り・応援体制を家族、地域で構築する必要性を幅広い領域の町民が考えあう場とする。 ① 講演 講師：元埼玉県教育委員長 松井和 氏（仮） 家庭保育の重要性の再認識と家庭環境の変化に伴う子育ての認識を深めるため、町民の意識変化を促す。「子どもに育てられる」を持論とする元埼玉県教育長の松井氏による子育てが自身の成長を促すとともに喜びであるといった家族の大切さを主題とする講演を行う。 高額事例：環境問題シンポジウム講師 森田正光 350,000円 来場者500人 ゆりはま子育て応援フェスティバル（委託料）ケロボンズ 734,400円 来場者 600人 計：416,000円 講師謝金：300,000円（講演会メイン講師） 子育て協議会（仮称）等報償費：2,400円×10人×3回=72,000円、消耗品費：44,000円（シンポジウム資料作成、講演幕等） 町の子育て事業推進のため、地域活動団体や女性団体などの幅広い層で構成する協議会を立ち上げ、本計画書の事業をはじめ、上記家庭子育て支援事業等町事業の分析検討を行う。 ② パネルディスカッション パネラー：展示作者、講師、町内学識経験者、コーディネーター：町内学識経験者 経費：報償費 町内学識8,000円×2人、町内教授12,000円×1人、人形展作者12,000円、コーディネーター18,000円 旅費：50,000円（25,000円×往復×1人）、宿泊費：21,800円（10,900円×2泊×1人） 計129,800円 講演と合わせ、愛情でつながる家族・地域づくりをねらいにパネルディスカッションを実施する。地域の特性や家庭環境の変化など実情を捉えながら、未来を担う子どもたちが心豊かに育つために、親として、家族として、地域人としてどうあるべきかを発言してもらい、来場者が愛情でつながりあう家庭・地域づくりの大切さと心がけを具体的に考える機会とする。 ③ 託児兼昔遊び伝授広場 子ども達に昔遊びを屋外などで体験させ、多人数で遊ぶ楽しさを伝えるとともに、それを地域として見守る大人との交流を図ることにより、地域全体での絆の大切さの認識を広げる。また啓発展示を題材にギャラリートークを行い、子どもたちが昔遊びをしていた時代の特徴について作者と語り合うとともに、子どもとのふれあいの機会となる手軽な人形作りの講習を行う。 経費：謝金 16,000円（8,000円×2団体 昔遊び指導）、消耗品 10,000円（昔遊び用具等）、乳幼児託児謝金 4,100円×2人=8,200円、報償費：12,000円、旅費：50,000円（25,000円×1人×2（往復））、宿泊費：43,600円（1泊10,900円 9/11 10,900円×2名・作者及び設営・本番補助者 遠方のため12日のギャラリートーク準備のための前泊、9/12 10,900円×1名・設営・本番補助者 準備のため宿泊、9/13 10,900円×1名・設営・本番補助者 シンポジウム他事業への参加や片付け等により当日帰宅ができないため宿泊。作者及び設営・本番補助者の2名だが、作者はパネルディスカッションにも参加のため、9/12、13日の宿泊の内、作者1名分をパネルディスカッションで予算計上。） ギャラリートーク委託料 324,000円 計：463,800円

	<p>④ ランチトーク（手作り弁当講習会）  世代を越えて伝えあう家族愛を象徴する「手作り弁当」の講習を行い、保護者に楽しい弁当作りを推奨するとともに、試食を兼ねたランチトークを行い、参加者の意見交換の場とする。  経費：講師謝金 24,000円（12,000円×2人）、材料費等 30,000円（600円×50世帯）、補助スタッフ 9,600円（2,400円×4人）、消耗品費 15,000円 計78,600円</p> <p>⑤ 家族愛に関する啓発展示 期間 9月12日～24日 集会室他  家族をテーマとした家族のぬくもりを伝える人形と「詩」をジオラマで展示し、シンボジウムと同時実施することにより、家族の絆の大切さを視覚化し、家族愛と絆の大切さの浸透を図る。「詩」とあわせ、家族愛について俳句等の町民による作品の展示を行い、関心を高める。  経費：展示運搬費：100,000円、展示作業員1人：旅費 100,000円（25,000円×往復×2人）・宿泊費 21,800円（2泊×10,900円）、 作者：宿泊費 21,800円（2泊×10,900円）、消耗品費：22,900円（町民啓発展示用等）  計 266,500円  ・その他消耗品 消耗品等：20,900円（各種事業アンケート用紙代他）、 郵送料：8,200円、 印刷製本費：50,000円（100円×500部。妊娠・子育てについての啓発冊子の作成。シンボジウム配布 1ページ約4,800円×10ページ）、シンボジウムチラシ印刷 50,000円 啓発グッズ作成 16,200円（約30円×500人）</p> <p>合計 1,500,000円  【アウトプット指標】シンボジウム参加者数 500人（啓発展示含む）</p> <p><b>（先駆性）</b>湯梨浜町では、保育に欠ける乳幼児の保育の場の確保策として、家庭内保育に目を向け、取り進む親や祖父母に給付金を交付する事業を新たに取り組み。乳幼児期の保育は、安心できる家庭において十分な愛情を注がれながら行われることが子どもの成長にとって重要であり、それには家族のつながりが大切な意味を持つため、地域団体や女性団体等と連携し、シンボジウムの実施、妊娠や出産の知識の周知を行うことにより、子どもを育てたいという思いを育み、事業の効果的で円滑な推進を図るための啓発事業として実施する。</p> <p><b>（事業の効果）</b>  家族愛の提唱により家庭内保育を推進し、就学前児童の健全育成に資するほか、児童虐待の減少、保育費軽減や保育士確保の問題を解消する。また、このテーマは、出会い・結婚・出産・子育て・同居・別れ、あらゆるライフステージで暮らす町民に人生における価値観の基本として大切な意味があり、併せて未婚率低下、離婚率減少、1ターンによる定住人口増加、出生率増加、家庭介護推進など様々な分野への相乗効果を期待し、もって財政健全化につなげるシンボジウムとしたい。  【アウトカム指標】アンケート結果において、家庭内保育・地域子育て支援への意識の変容 70%</p>
都道府県との連携方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業計画について、県と協議推進していく。</li> <li>・県主催事業への周知呼びかけ等をおこない、養成講座への参加を促し、受講者を地域の人材として活用していく</li> </ul>
内閣府「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あり（本実施計画書以外事業で連携実施「家庭子育て支援事業」）</li> </ul>

（注）

- 1 「所要見込額」には、地域少子化対策強化事業実施計画全体の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「事業の趣旨・目的」には、実施要領別記第1の1～5を通じて、達成できる目的や事業全体の構成の趣旨を記入すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業名、個別事業の趣旨・目的、個別事業の実施期間、個別事業の所要見込額及びその積算内訳も適宜記入すること。併せて、本交付金の対象事業のみならず結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のための事業計画に含まれる既存事業や他の補助金等を活用した事業についても記入すること。また、個別事業の平成28年6月30日までに把握できるアウトプット指標を記入すること。平成25年度補正予算で実施した事業を継続する場合は「継続」と明記し、併せて継続する理由を記入すること。
- 4 「（事業の効果）」には、個別事業の平成28年6月30日までに把握できるアウトカム指標を記入すること。
- 5 「内閣府「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用予定」には、活用予定の個別事業名と所要見込額を記載する。
- 6 記入しきれない場合は、別様とすることも差し支えない、また、適宜参考となる資料を添付すること。